

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 前第3四半期 連結累計期間	第74期 当第3四半期 連結累計期間	第73期 前第3四半期 連結会計期間	第74期 当第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	62,966	55,452	23,653	21,197	79,642
経常利益(百万円)	103	218	178	144	146
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	12	112	55	155	56
純資産額(百万円)	-	-	11,566	10,543	10,442
総資産額(百万円)	-	-	22,927	20,646	17,281
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,712.42	1,547.50	1,539.68
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.81	17.02	8.28	23.58	8.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.4	49.5	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	581	-	-	764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	93	-	-	132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	332	-	-	429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,919	2,682	2,526
従業員数(人)	-	-	276	264	275

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期前第3四半期連結累計期間、第74期当第3四半期連結累計期間、第73期前第3四半期連結会計期間及び第74期当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また、第73期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	264	(193)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。）は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	118	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。）は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	17,912	6.2
水産物販売事業(百万円)	2,152	27.1
不動産等賃貸事業(百万円)	13	36.9
運送事業(百万円)	116	2.2
合計(百万円)	20,195	9.0

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、運送事業は、その他の事業として区分表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間において、運送事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第3四半期連結会計期間より「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	17,578	8.8
水産物販売事業(百万円)	3,542	17.6
不動産等賃貸事業(百万円)	4	7.4
運送事業(百万円)	72	2.4
合計(百万円)	21,197	10.4

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、運送事業は、その他の事業として区分表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間において、運送事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第3四半期連結会計期間より「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機を契機とする景気低迷から回復の兆しの一部が見られたものの、雇用情勢の悪化や設備投資は減少傾向にあり、先行きの不透明感から個人消費の低迷が続き大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの基幹となる水産物卸売事業におきましては、水産物市況の低迷や企業間の競争が更に激しさを増したうえに、景気の先行きに対する不透明感から年末商戦もその高まりが薄れ、厳しさが一段と増しております。

このような環境の下、当社グループは、企業理念であります安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく、「中期経営計画～横浜丸魚グループMMプラン」の二年次を迎え、この実現に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は21,197百万円（前年同期比 10.4%）、営業利益64百万円（前年同期比 18.1%）、経常利益は144百万円（前年同期比 18.8%）、四半期純利益は155百万円（前年同期比 182.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は17,578百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1,698百万円（ 8.8%）の減収となりましたが、営業利益は85百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ29百万円（53.7%）の増益となりました。

水産物販売事業

売上高は3,542百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ756百万円（ 17.6%）の減収となり、営業損失は33百万円（前年同期 営業利益17百万円）となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は4百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ0百万円（7.4%）の増収となり、営業利益は10百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ8百万円（385.6%）の増益となりました。

運送事業

従来、運送事業は、その他の事業として区分表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間において、運送事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第3四半期連結会計期間より「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

売上高は72百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1百万円（ 2.4%）の減収となり、営業利益も4百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ0百万円（ 14.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による獲得した資金554百万円、投資活動による獲得した資金8百万円及び財務活動による使用した資金32百万円により、当第3四半期連結会計期間末には2,682百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は554百万円（前年同期比99.7%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益222百万円に売上債権、たな卸資産、仕入債務の純額141百万円及び預り保証金の受入による増加118百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は8百万円（前第3四半期連結会計期間 使用資金607百万円）となりました。この主な要因は、貸付金の回収及び有価証券の売却による収入26百万円、固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前第3四半期連結会計期間 獲得資金44百万円）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出31百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,524,000	6,524	-
単元未満株式	普通株式 87,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,524	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	650,000	-	650,000	8.95
計	-	650,000	-	650,000	8.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	399	411	441	432	431	430	386	400
最低(円)	428	367	371	401	414	423	382	382	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはダイヤ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689	2,533
受取手形及び売掛金	7,594	4,897
有価証券	-	10
商品及び製品	1,252	1,101
繰延税金資産	70	241
その他	255	322
貸倒引当金	696	1,176
流動資産合計	11,167	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342	1,409
土地	787	788
リース資産(純額)	241	316
その他(純額)	130	108
有形固定資産合計	2,501	2,622
無形固定資産		
ソフトウェア	121	22
その他	12	12
無形固定資産合計	134	35
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520	6,473
長期貸付金	14	12
破産更生債権等	1,076	607
繰延税金資産	110	78
その他	69	77
貸倒引当金	947	556
投資その他の資産合計	6,843	6,692
固定資産合計	9,479	9,351
資産合計	20,646	17,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	3,630
短期借入金	-	101
未払法人税等	5	25
引当金	130	205
その他	533	445
流動負債合計	7,697	4,407
固定負債		
長期借入金	-	31
退職給付引当金	771	796
役員退職慰労引当金	123	158
繰延税金負債	1,118	1,111
その他	391	332
固定負債合計	2,404	2,430
負債合計	10,102	6,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,434	6,420
自己株式	365	363
株主資本合計	8,012	8,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,212	2,179
評価・換算差額等合計	2,212	2,179
少数株主持分	318	261
純資産合計	10,543	10,442
負債純資産合計	20,646	17,281

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	62,966	55,452
売上原価	1 59,167	1 51,955
売上総利益	3,799	3,497
販売費及び一般管理費	2 3,965	2 3,468
営業利益又は営業損失()	165	29
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	169	143
負ののれん償却額	79	1
その他	26	42
営業外収益合計	280	190
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	3	0
営業外費用合計	10	1
経常利益	103	218
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	5	111
ゴルフ会員権売却益	7	-
その他	1	-
特別利益合計	15	112
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	10	10
ゴルフ会員権売却損	-	2
貸倒引当金繰入額	67	0
役員退職慰労金	28	2
役員退職慰労引当金繰入額	-	1
その他	3	-
特別損失合計	109	18
税金等調整前四半期純利益	9	312
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	28	122
法人税等合計	35	132
少数株主利益又は少数株主損失()	38	68
四半期純利益	12	112

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,653	21,197
売上原価	1 22,239	1 19,870
売上総利益	1,414	1,326
販売費及び一般管理費	2 1,336	2 1,262
営業利益	78	64
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	69	67
負ののれん償却額	26	0
その他	8	12
営業外収益合計	106	81
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	178	144
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	3	82
その他	1	-
特別利益合計	1	82
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	4	-
ゴルフ会員権売却損	-	2
貸倒引当金繰入額	60	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
その他	1	-
特別損失合計	67	5
税金等調整前四半期純利益	109	222
法人税、住民税及び事業税	2	4
法人税等調整額	67	16
法人税等合計	70	21
少数株主利益又は少数株主損失()	16	45
四半期純利益	55	155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9	312
減価償却費	120	227
負ののれん償却額	79	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	227	89
賞与引当金の増減額(は減少)	74	74
海外事業損失引当金の増減額(は減少)	22	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	25
受取利息及び受取配当金	174	147
支払利息	2	1
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	10	10
売上債権の増減額(は増加)	2,483	3,166
たな卸資産の増減額(は増加)	258	151
仕入債務の増減額(は減少)	2,855	3,398
未払消費税等の増減額(は減少)	10	12
預り保証金の増減額(は減少)	-	114
その他	71	109
小計	234	471
利息及び配当金の受取額	155	132
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	7	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
有価証券の償還による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	37	68
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	-	113
投資有価証券の取得による支出	607	22
投資有価証券の売却による収入	3	3
貸付けによる支出	80	11
貸付金の回収による収入	16	98
その他の支出	2	2
その他の収入	8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	93

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	-
短期借入金の返済による支出	250	70
長期借入金の返済による支出	31	63
リース債務の返済による支出	-	97
自己株式の取得による支出	92	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	102	99
少数株主への配当金の支払額	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	404	156
現金及び現金同等物の期首残高	2,323	2,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919	2,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュフロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額」は4百万円の増加であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、表示を明瞭化するため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は339百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(貸倒引当金) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒引当金については、従来より財務内容評価法によっておりますが、当第3四半期連結累計期間において不動産担保の処分見込額の算出方法を見直しております。 この結果、営業利益及び経常利益が28百万円、税金等調整前四半期純利益が80百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,730百万円</p> 2.当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(百万円)</p> 当座貸越極度額 2,470 借入実行残高 - 差引額 2,470	1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,546百万円</p> 2.当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(百万円)</p> 当座貸越極度額 2,370 借入実行残高 - 差引額 2,370

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 45百万円 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 209百万円 運送・保管料 542百万円 役員報酬・給与手当 1,505百万円 賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付引当金繰入額 51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 貸倒引当金繰入額 167百万円 海外事業損失引当金繰入額 22百万円 減価償却費 174百万円	1.売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 38百万円 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 166百万円 運送・保管料 510百万円 役員報酬・給与手当 1,428百万円 賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付引当金繰入額 47百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 減価償却費 184百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 15百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 75百万円 運送・保管料 199百万円 役員報酬・給与手当 579百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 75百万円 海外事業損失引当金繰入額 7百万円 減価償却費 57百万円	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 12百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 63百万円 運送・保管料 182百万円 役員報酬・給与手当 539百万円 賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付引当金繰入額 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 87百万円 減価償却費 64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,926 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7 現金及び現金同等物 1,919	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,689 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7 現金及び現金同等物 2,682

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,261,706株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 653,988株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	水産物卸 売事業 (百万円)	水産物販 売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	19,277	4,298	4	74	23,653	-	23,653
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,061	32	19	64	1,177	(1,177)	-
計	20,338	4,330	23	139	24,831	(1,177)	23,653
営業利益	55	17	2	5	80	(1)	78

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	水産物卸 売事業 (百万円)	水産物販 売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,578	3,542	4	72	21,197	-	21,197
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,119	28	22	60	1,230	(1,230)	-
計	18,697	3,570	27	132	22,427	(1,230)	21,197
営業利益又は営業損失 ()	85	33	10	4	66	(2)	64

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	水産物卸 売事業 (百万円)	水産物販 売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	50,795	11,940	18	212	62,966	-	62,966
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,703	51	64	173	2,992	(2,992)	-
計	53,498	11,991	83	385	65,959	(2,992)	62,966
営業利益又は営業損失 ()	135	57	19	7	165	(0)	165

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	水産物卸 売事業 （百万円）	水産物販 売事業 （百万円）	不動産等 賃貸事業 （百万円）	運送事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	45,471	9,758	13	209	55,452	-	55,452
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,803	66	67	165	3,103	(3,103)	-
計	48,275	9,824	81	374	58,555	(3,103)	55,452
営業利益又は営業損失 （ ）	38	45	30	8	31	(2)	29

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の事業内容

- （1）水産物卸売事業.....中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業
- （2）水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- （3）不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業
- （4）運送事業.....水産物運送等の事業

3．事業区分の表示方法の変更

従来、運送事業は、その他の事業として区分表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間において、運送事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第3四半期連結会計期間より「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

4．会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2．（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2．（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5．追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」で営業損失が2百万円増加しております。

(一般債権の貸倒見積高の算定)

「追加情報」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間において、連結子会社のうち1社において、多額の貸倒れが発生し貸倒実績率に大きな変動が生じたため、貸倒実績率の見直しを行い、当該子会社の一般債権の貸倒見積高の算定に関して見直し後の貸倒実績率を使用して算定しております。この結果、簡便な会計処理として適用している前連結会計年度末の貸倒実績率を使用する方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」で営業損失は32百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間
 (貸倒引当金)

「追加情報」に記載のとおり、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒引当金については、従来より財務内容評価法によっておりますが、当第3四半期連結累計期間において不動産担保の処分見込額の算出方法を見直しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」で営業利益が28百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,005	5,742	3,736
(2) 債券			
国債・地方債等	140	144	3
その他	-	-	-
(3) その他	104	92	12
合計	2,251	5,979	3,727

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,547.50円	1株当たり純資産額	1,539.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.81円	1株当たり四半期純利益金額	17.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	12	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12	112
期中平均株式数(千株)	6,775	6,610

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.28円	1株当たり四半期純利益金額	23.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	55	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	55	155
期中平均株式数(千株)	6,669	6,608

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

横浜丸魚株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 良雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 威男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

横浜丸魚株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。